

## Ⅱ 最近の社会情勢からみた就業状況の変化

### 1 非正規の職員・従業員

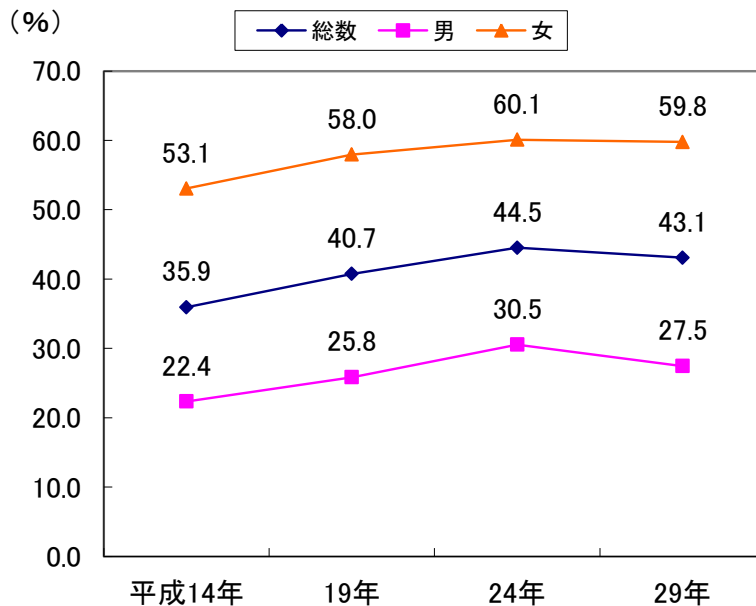
#### (1) 非正規の職員・従業員割合の推移

「雇用者（役員を除く）」に占める「非正規の職員・従業員」の割合は43.1%で、男性は27.5%、女性は59.8%となっており、男性は減少、女性はほぼ横ばい

「雇用者（役員を除く）」に占める「パート」や「アルバイト」などの「非正規の職員・従業員」の割合の推移を男女別にみると、男性は平成14年の22.4%から上昇を続けており、平成24年には30.5%と3割を超えたが、平成29年は27.5%に減少した。また、女性も平成14年の53.1%から平成24年に60.1%へと上昇を続けていたが、平成29年は59.8%とほぼ横ばいとなっている。

(図Ⅱ-1、表Ⅱ-1)

図Ⅱ-1 男女別雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合の推移  
—平成14年～29年



表Ⅱ-1 男女別雇用者（役員を除く）数、非正規の職員・従業員数及び割合の推移  
—平成14年～29年

男女		平成14年		平成19年		平成24年		平成29年	
		雇用者 (役員を 除く)	うち非正規 の職員・従 業員	雇用者 (役員を 除く)	うち非正規 の職員・従 業員	雇用者 (役員を 除く)	うち非正規 の職員・従 業員	雇用者 (役員を 除く)	うち非正規 の職員・従 業員
実数	総数	472.3	169.7	508.8	207.3	533.5	237.5	589.3	253.8
	男	262.9	58.8	272.4	70.4	280.9	85.8	304.4	83.6
	女	209.4	111.1	236.4	137.0	252.6	151.8	284.8	170.2
割合	総数	100.0	35.9	100.0	40.7	100.0	44.5	100.0	43.1
	男	100.0	22.4	100.0	25.8	100.0	30.5	100.0	27.5
	女	100.0	53.1	100.0	58.0	100.0	60.1	100.0	59.8

## (2) 正規・非正規間の就業異動

### 過去5年間の転職就業者の雇用形態間異動は、正規から非正規への異動割合が減少

転職就業者のうち過去5年間に「雇用者（役員を除く）」から「雇用者（役員を除く）」に転職した者（14万1千人）について、雇用形態間の異動状況を見ると、前職が「正規の職員・従業員」であった者（5万1千人）のうち、2万9千人（前職が「正規の職員・従業員」であった者に占める割合56.6%）は、「正規の職員・従業員」に異動し、2万2千人（同43.4%）は「非正規の職員・従業員」に異動している。

一方、前職が「非正規の職員・従業員」であった者（9万人）のうち、2万7千人（前職が「非正規の職員・従業員」であった者に占める割合29.6%）は「正規の職員・従業員」に異動し、6万3千人（同70.4%）は「非正規の職員・従業員」に異動している。

「正規の職員・従業員」から「非正規の職員・従業員」に異動した者（前職が「正規の職員・従業員」であった者に占める割合43.4%）は、平成24年（同48.8%）と比べ5.4ポイント減少している。一方、「非正規の職員・従業員」から「正規の職員・従業員」に異動した者（前職が「非正規の職員・従業員」であった者に占める割合29.6%）は、平成24年（同26.9%）と比べ2.7ポイント上昇している。

「正規の職員・従業員」から「非正規の職員・従業員」に異動した者について、男女別にみると、男性で前職が「正規の職員・従業員」であった者に占める割合は32.5%と、平成24年（36.6%）と比べ4.1ポイント減少している。また、女性は57.3%と、平成24年（67.9%）と比べ10.6ポイント減少している。

（表Ⅱ－2、図Ⅱ－2）

表Ⅱ－2 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数  
（雇用者（役員を除く））－平成29年

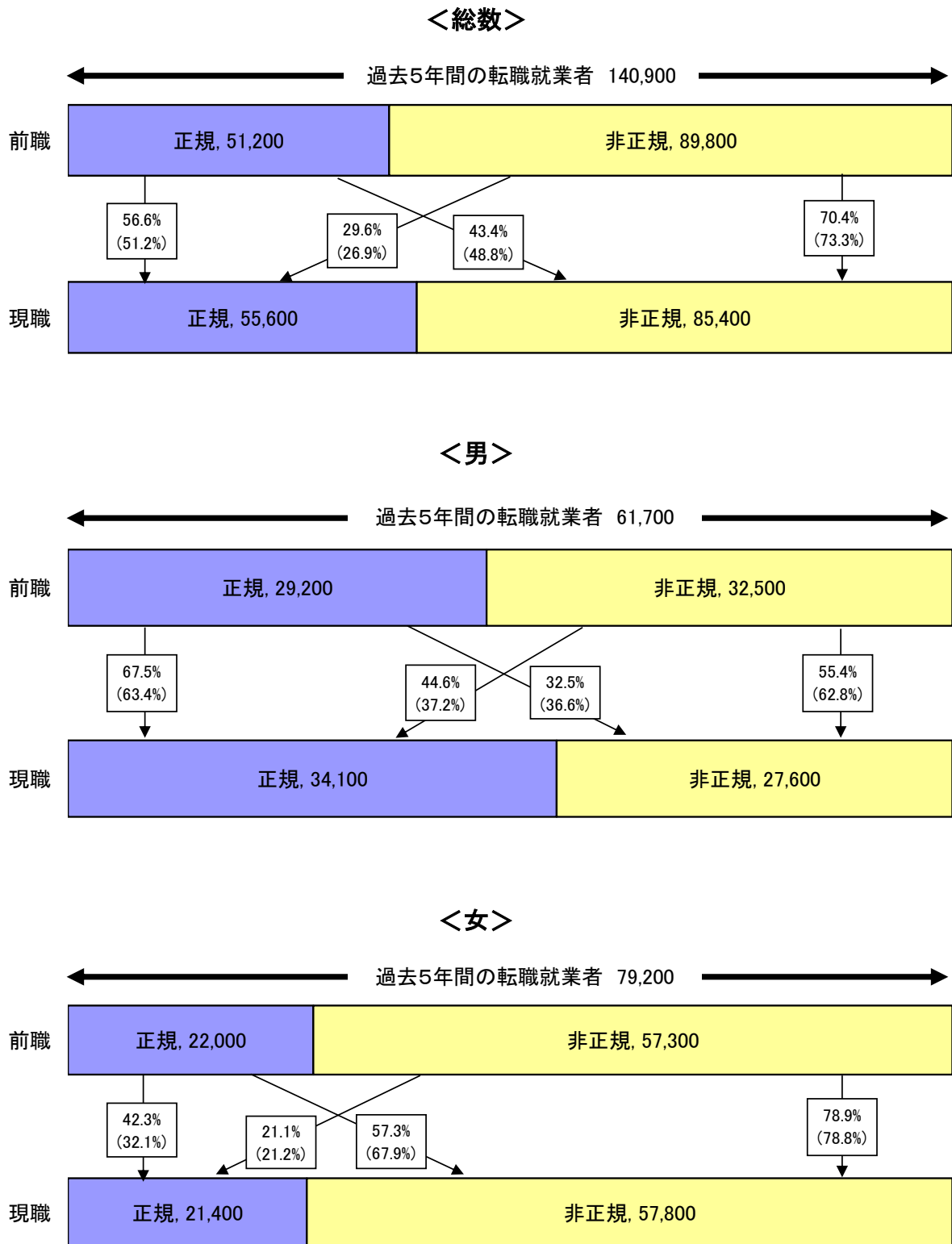
（千人）

前職の雇用形態	現職の雇用形態									
	雇用者 （役員を除く）	正規の職員 ・従業員	非正規の職 員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣 事業所の 派遣社員	契約社員	嘱託	その他	
男女 現職の雇用形態	雇用者（役員を除く）	140.9	51.2	89.8	27.3	26.4	5.5	21.7	3.9	5.0
	正規の職員・従業員	55.6	29.0	26.6	4.7	8.7	1.7	8.4	1.2	1.9
	非正規の職員・従業員	85.4	22.2	63.2	22.6	17.7	3.8	13.4	2.6	3.1
	パート	28.1	5.8	22.2	15.7	2.6	1.1	1.4	0.3	1.1
	アルバイト	18.4	4.0	14.4	1.7	10.3	0.7	1.4	0.2	0.2
	労働者派遣事業所の派遣社員	5.5	1.3	4.2	0.8	1.2	1.0	1.1	0.1	－
	契約社員	24.6	8.4	16.2	3.5	2.9	0.9	8.0	0.5	0.5
	嘱託	6.0	2.2	3.8	0.6	0.4	－	1.0	1.4	0.4
	その他	2.8	0.5	2.4	0.3	0.4	0.2	0.5	0.2	0.9
男	雇用者（役員を除く）	61.7	29.2	32.5	3.1	14.2	1.6	10.2	1.4	2.0
	正規の職員・従業員	34.1	19.7	14.5	1.5	5.7	0.6	5.0	0.5	1.2
	非正規の職員・従業員	27.6	9.5	18.0	1.6	8.5	1.0	5.2	0.9	0.9
	パート	2.3	1.2	1.1	0.5	0.3	0.1	0.3	－	－
	アルバイト	10.2	2.8	7.4	0.3	5.9	0.2	0.8	0.1	0.2
	労働者派遣事業所の派遣社員	1.6	0.4	1.2	0.1	0.5	0.2	0.4	－	－
	契約社員	10.0	4.0	6.0	0.6	1.4	0.3	3.3	0.2	0.1
	嘱託	2.2	1.0	1.3	－	0.2	－	0.3	0.6	0.1
	その他	1.2	0.2	1.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.4
女	雇用者（役員を除く）	79.2	22.0	57.3	24.2	12.2	4.0	11.5	2.4	2.9
	正規の職員・従業員	21.4	9.3	12.1	3.3	3.0	1.1	3.4	0.7	0.7
	非正規の職員・従業員	57.8	12.6	45.2	21.0	9.2	2.9	8.2	1.7	2.3
	パート	25.8	4.7	21.1	15.2	2.3	1.1	1.1	0.3	1.1
	アルバイト	8.3	1.2	7.0	1.4	4.4	0.4	0.7	0.1	－
	労働者派遣事業所の派遣社員	3.9	0.9	3.0	0.8	0.7	0.8	0.6	0.1	－
	契約社員	14.5	4.3	10.2	2.9	1.5	0.5	4.6	0.3	0.3
	嘱託	3.8	1.2	2.5	0.6	0.2	－	0.7	0.8	0.3
	その他	1.6	0.3	1.3	0.1	0.1	0.1	0.4	0.1	0.5

注)「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

図Ⅱ－２ 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数（雇用者（役員を除く））及び割合－平成24年、29年

(人)



注) ( ) 内は平成24年の結果

## 2 若年無業者

### 若年無業者\*はおよそ1万人

若年無業者はおよそ1万人（就業希望者のうち非求職者5千人、非就業希望者5千人）で、男女別にみると、男性は6千人、女性は5千人となっている。

若年（15～34歳）人口に占める若年無業者の割合は3.2%（男性3.5%、女性2.9%）となっており、平成24年と比べ男性は1.2ポイント減少、女性は0.5ポイント増加している。（表Ⅱ－3）

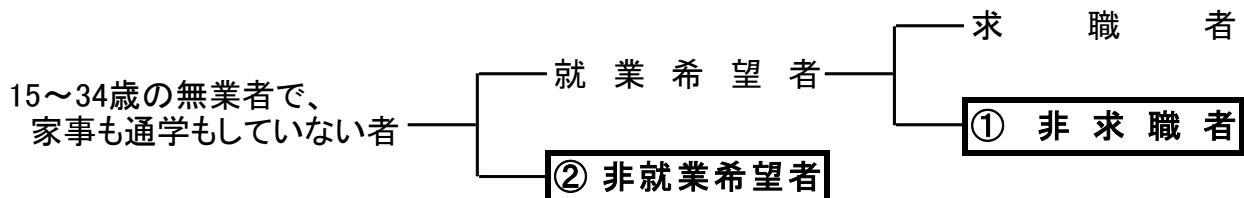
表Ⅱ－3 男女、就業希望の有無別若年無業者数及び割合－平成29年  
(千人、%)

就業希望の有無 求職活動の有無		男女	平成29年			平成24年		
			総数	男	女	総数	男	女
実数	15～34歳人口		317.6	159.4	158.1	332.2	165.0	167.1
	若年無業者 ①+②		10.3	5.6	4.6	11.8	7.7	4.0
	就業希望者のうち 非求職者 ①		4.7	2.8	1.9	4.7	3.0	1.6
	非就業希望者 ②		5.6	2.8	2.7	7.1	4.7	2.4
割合	15～34歳人口		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	若年無業者		3.2	3.5	2.9	3.6	4.7	2.4

#### ※ 若年無業者とは（いわゆる『ニート』）

15～34歳の無業者で、家事も通学もしていない者のうち、以下（①及び②）の者をいう。

- ① 就業を希望している者のうち、求職活動をしていない者（非求職者）
- ② 就業を希望していない者（非就業希望者）



### 3 高齢者の就業

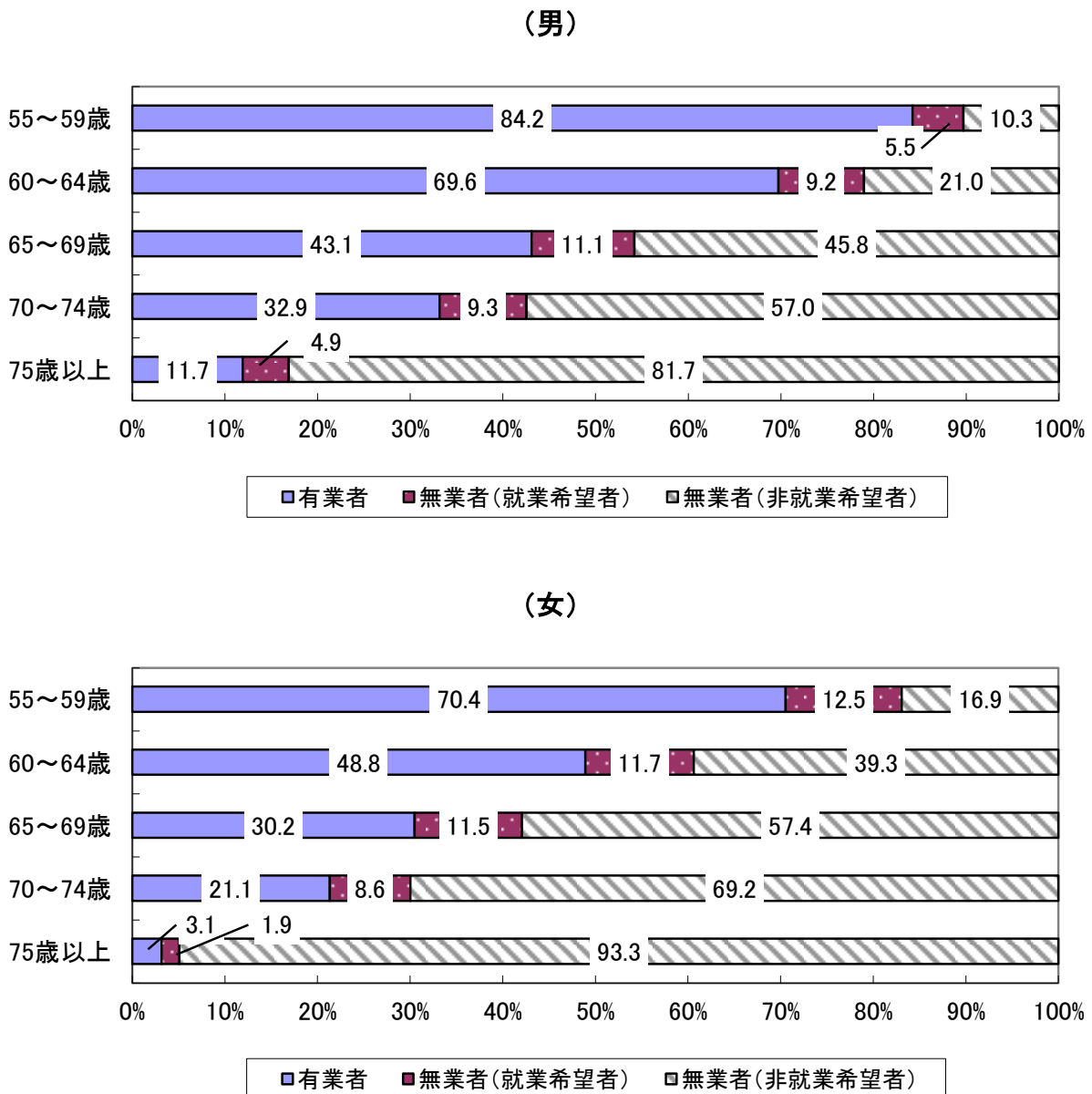
#### (1) 就業状態

##### 「60～64歳」の有業者及び就業希望者は男性で約8割、女性で約6割

55歳以上の者について、男女、年齢階級、就業状態、就業希望の有無別の割合をみると、男性の有業者は「55～59歳」で84.2%、「60～64歳」で69.6%、「65～69歳」で43.1%となっており、男性の就業を希望する無業者は65歳から69歳までの年齢階級で11.1%と割合が高くなっている。

また、女性の有業者は「55～59歳」で70.4%、「60～64歳」で48.8%、「65～69歳」で30.2%となっており、女性の就業を希望する無業者は55歳から69歳までの各年齢階級で10%台となっている。  
(図Ⅱ-3)

図Ⅱ-3 男女、年齢階級、就業状態、就業希望の有無別 55歳以上人口の割合  
—平成29年



(2) 従業上の地位・雇用形態

ア 「雇用者（役員を除く）」の割合が男女共に上昇

有業者について、男女、年齢階級、従業上の地位別の割合をみると、男女共に年齢階級が高くなるにつれて「雇用者（役員を除く）」の割合が低くなっている。なお、「60～64歳」でも男性の64.8%、女性の80.4%が「雇用者（役員を除く）」となっている。

平成24年と比べると、男女共に「雇用者（役員を除く）」の割合が上昇し、「自営業主」の割合が低下している。（表Ⅱ－4）

表Ⅱ－4 男女、従業上の地位、年齢階級別55歳以上有業者数及び割合  
－平成24年、29年

（千人、％）

男女 従業上の地位		年齢	実数			割合		
			55～59歳	60～64歳	65歳以上	55～59歳	60～64歳	65歳以上
男	平成29年	総数	38.5	33.2	36.5	100.0	100.0	100.0
		自営業主	6.7	8.6	14.6	17.4	25.9	40.0
		家族従業者	0.1	0.1	0.3	0.3	0.3	0.8
		雇用者	31.5	24.4	21.3	81.8	73.5	58.4
		会社などの役員 雇用者（役員を除く）	3.3	2.9	5.7	8.6	8.7	15.6
	平成24年	総数	37.8	30.4	24.5	100.0	100.0	100.0
		自営業主	10.0	10.2	13.5	26.5	33.6	55.1
		家族従業者	0.4	0.4	0.5	1.1	1.3	2.0
		雇用者	27.0	19.8	10.1	71.4	65.1	41.2
		会社などの役員 雇用者（役員を除く）	2.8	2.5	3.2	7.4	8.2	13.1
女	平成29年	総数	31.6	23.0	23.2	100.0	100.0	100.0
		自営業主	3.0	2.3	5.3	9.5	10.0	22.8
		家族従業者	1.1	1.5	3.1	3.5	6.5	13.4
		雇用者	27.3	19.1	14.7	86.4	83.0	63.4
		会社などの役員 雇用者（役員を除く）	1.1	0.6	1.6	3.5	2.6	6.9
	平成24年	総数	28.0	19.6	13.7	100.0	100.0	100.0
		自営業主	2.9	3.1	4.0	10.4	15.8	29.2
		家族従業者	2.1	2.2	3.4	7.5	11.2	24.8
		雇用者	22.9	14.4	6.1	81.8	73.5	44.5
		会社などの役員 雇用者（役員を除く）	0.6	0.4	0.3	2.1	2.0	2.2
		雇用者（役員を除く）	22.3	14.0	5.8	79.6	71.4	42.3

## イ 「正規の職員・従業員」の割合は年齢階級が高くなるにつれて低下

「雇用者（役員を除く）」について、男女、年齢階級、雇用形態別の割合をみると、「正規の職員・従業員」は、男性では「55～59歳」が79.8%、「60～64歳」が49.3%、「65歳以上」が38.6%となっており、女性では「55～59歳」が38.9%、「60～64歳」が22.7%、「65歳以上」が16.0%となっている。男女共に、年齢階級が高くなるにつれて「正規の職員・従業員」の割合が低くなっている。

平成24年と比べると、男性では「55～64歳」は「正規の職員・従業員」の割合が上昇しており、「65歳以上」では「パート」、「契約社員」の割合が上昇している。女性では全ての年齢階級で「契約社員」の割合が上昇しており、「パート」、「労働者派遣事務所の派遣社員」の割合が減少している。（表Ⅱ－5）

表Ⅱ－5 男女、雇用形態、年齢階級別55歳以上雇用者（役員を除く）数及び割合  
－平成24年、29年

（千人、％）

男女 雇用形態		年齢	実数			割合		
			55～59歳	60～64歳	65歳以上	55～59歳	60～64歳	65歳以上
男	平成29年	雇用者（役員を除く）	28.2	21.5	15.8	100.0	100.0	100.0
		正規の職員・従業員	22.5	10.6	6.1	79.8	49.3	38.6
		パート	0.7	1.3	1.7	2.5	6.0	10.8
		アルバイト	1.4	3.0	3.1	5.0	14.0	19.6
		労働者派遣事業所の派遣社員	-	-	0.2	-	-	1.3
		契約社員	2.5	4.2	2.6	8.9	19.5	16.5
		嘱託	0.6	1.3	0.7	2.1	6.0	4.4
		その他	0.5	1.0	1.3	1.8	4.7	8.2
	平成24年	雇用者（役員を除く）	24.3	17.2	6.8	100.0	100.0	100.0
		正規の職員・従業員	18.1	7.8	3.0	74.5	45.3	44.1
		パート	0.6	1.2	0.5	2.5	7.0	7.4
		アルバイト	2.0	2.8	1.5	8.2	16.3	22.1
		労働者派遣事業所の派遣社員	0.1	-	0.2	0.4	-	2.9
		契約社員	2.0	3.5	0.9	8.2	20.3	13.2
嘱託		0.6	1.0	0.5	2.5	5.8	7.4	
その他		0.8	1.0	0.4	3.3	5.8	5.9	
女	平成29年	雇用者（役員を除く）	26.2	18.5	13.1	100.0	100.0	100.0
		正規の職員・従業員	10.2	4.2	2.1	38.9	22.7	16.0
		パート	11.0	9.0	7.8	42.0	48.6	59.5
		アルバイト	0.6	0.5	1.2	2.3	2.7	9.2
		労働者派遣事業所の派遣社員	0.3	0.2	0.1	1.1	1.1	0.8
		契約社員	2.7	2.5	0.7	10.3	13.5	5.3
		嘱託	1.0	1.2	0.4	3.8	6.5	3.1
		その他	0.5	1.0	0.8	1.9	5.4	6.1
	平成24年	雇用者（役員を除く）	22.3	14.0	5.8	100.0	100.0	100.0
		正規の職員・従業員	7.9	3.5	0.9	35.4	25.0	15.5
		パート	10.4	7.1	3.5	46.6	50.7	60.3
		アルバイト	0.9	1.0	0.5	4.0	7.1	8.6
		労働者派遣事業所の派遣社員	0.5	0.2	0.1	2.2	1.4	1.7
		契約社員	1.3	1.2	0.3	5.8	8.6	5.2
嘱託		0.3	0.6	0.2	1.3	4.3	3.4	
その他		0.9	0.3	0.3	4.0	2.1	5.2	

注) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

#### 4 起業者（現在の事業を自ら起こした者）

##### 男女・年齢

##### ア 起業者の79.0%が男性、女性は21.0%

有業者のうち「自営業主」及び「会社などの役員」について、現在の事業を自ら起こした者（以下「起業者」という。）をみると、起業者は6万6千人で、そのうち「自営業主」の起業者は5万5千人、「会社などの役員」の起業者は1万1千人となっている。

男女別にみると、男性の起業者は5万2千人、女性の起業者は1万4千人となっており、男性が79.1%を占めている。

平成24年と比べると、男性の起業者は減少（1千人減）、女性の起業者は（1千人増）となっている。（表Ⅱ－6）

表Ⅱ－6 男女別起業者数及び割合－平成24年、29年

（千人、%、ポイント）

男女		実数			割合		
		起業者総数	自営業主の起業者	会社などの役員の起業者	起業者総数	自営業主の起業者	会社などの役員の起業者
平成29年	総数	65.5	54.7	10.8	100.0	100.0	100.0
	男	51.8	42.7	9.1	79.0	78.0	84.3
	女	13.8	12.1	1.7	21.0	22.0	15.7
平成24年	総数	66.3	56.1	10.2	100.0	100.0	100.0
	男	53.1	44.4	8.7	80.1	79.1	85.3
	女	13.2	11.7	1.5	19.9	20.9	14.7
増減	総数	-0.8	-1.4	0.6	-	-	-
	男	-1.3	-1.7	0.4	-1.1	-1.1	-1.0
	女	0.6	0.4	0.2	1.1	1.1	1.0

##### イ 起業者の男性は「60～64歳」、女性は「55～59歳」が最も多い

起業者について、男女、年齢階級別にみると、男性は「60～64歳」が8千人（男性起業者に占める割合14.7%）と最も多く、次いで「55～59歳」が7千人（同13.9%）、「50～54歳」が7千人（同12.7%）などとなっている。

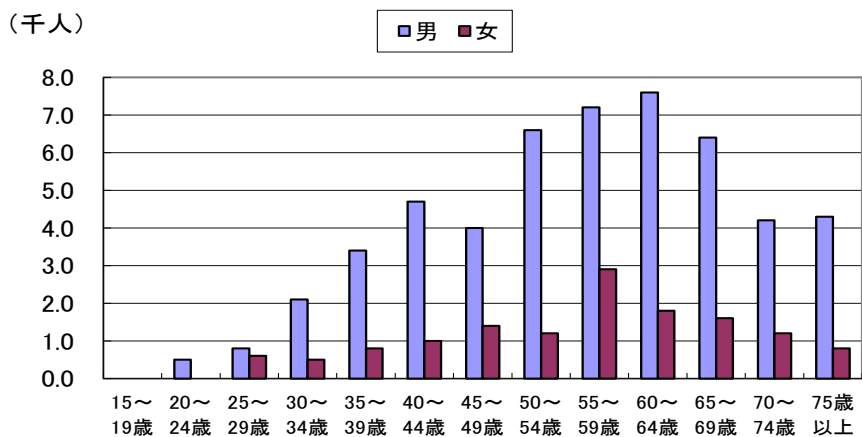
女性は「55～59歳」が3千人（女性起業者に占める割合21.0%）と最も多く、次いで「60～64歳」が2千人（同13.0%）、「65～69歳」が2千人（同11.6%）などとなっている。（表Ⅱ－7、図Ⅱ－4）



表Ⅱ－７ 男女、年齢階級別起業者数及び割合－平成24年、29年

年齢	男女 就業状態 起業の有無	実数						割合					
		総数		男		女		総数		男		女	
		有業者	うち 起業者	有業者	うち 起業者	有業者	うち 起業者	有業者	うち 起業者	有業者	うち 起業者	有業者	うち 起業者
平成 29年	総数	703.8	65.5	383.9	51.8	319.9	13.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	15～19歳	12.4	-	6.3	-	6.0	-	1.8	-	1.6	-	1.9	-
	20～24歳	45.0	0.5	23.7	0.5	21.2	-	6.4	0.8	6.2	1.0	6.6	-
	25～29歳	64.0	1.4	33.7	0.8	30.3	0.6	9.1	2.1	8.8	1.5	9.5	4.3
	30～34歳	75.5	2.6	40.3	2.1	35.3	0.5	10.7	4.0	10.5	4.1	11.0	3.6
	35～39歳	78.2	4.2	41.3	3.4	37.0	0.8	11.1	6.4	10.8	6.6	11.6	5.8
	40～44歳	90.0	5.7	48.1	4.7	42.0	1.0	12.8	8.7	12.5	9.1	13.1	7.2
	45～49歳	81.4	5.4	43.9	4.0	37.6	1.4	11.6	8.2	11.4	7.7	11.8	10.1
	50～54歳	71.3	7.7	38.6	6.6	32.8	1.2	10.1	11.8	10.1	12.7	10.3	8.7
	55～59歳	70.0	10.1	38.5	7.2	31.6	2.9	9.9	15.4	10.0	13.9	9.9	21.0
	60～64歳	56.2	9.4	33.2	7.6	23.0	1.8	8.0	14.4	8.6	14.7	7.2	13.0
	65～69歳	35.3	8.0	20.9	6.4	14.4	1.6	5.0	12.2	5.4	12.4	4.5	11.6
	70～74歳	14.4	5.4	8.5	4.2	5.9	1.2	2.0	8.2	2.2	8.1	1.8	8.7
75歳以上	10.0	5.1	7.1	4.3	2.9	0.8	1.4	7.8	1.8	8.3	0.9	5.8	
平成 24年	総数	650.8	66.3	361.9	53.1	288.9	13.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	15～19歳	10.6	-	4.5	-	6.0	-	1.6	-	1.2	-	2.1	-
	20～24歳	45.2	-	22.1	-	23.1	-	6.9	-	6.1	-	8.0	-
	25～29歳	68.6	0.9	35.7	0.8	32.9	0.1	10.5	1.4	9.9	1.5	11.4	0.8
	30～34歳	70.3	2.5	38.8	1.9	31.4	0.7	10.8	3.8	10.7	3.6	10.9	5.3
	35～39歳	86.1	4.5	47.6	3.4	38.5	1.1	13.2	6.8	13.2	6.4	13.3	8.3
	40～44歳	76.2	6.1	42.6	4.9	33.7	1.1	11.7	9.2	11.8	9.2	11.7	8.3
	45～49歳	70.1	5.8	39.0	4.2	31.1	1.7	10.8	8.7	10.8	7.9	10.8	12.9
	50～54歳	69.7	8.5	38.8	6.8	30.9	1.7	10.7	12.8	10.7	12.8	10.7	12.9
	55～59歳	65.8	11.7	37.8	9.8	28.0	1.9	10.1	17.6	10.4	18.5	9.7	14.4
	60～64歳	50.1	12.0	30.4	9.5	19.6	2.5	7.7	18.1	8.4	17.9	6.8	18.9
	65～69歳	16.7	5.7	10.3	4.9	6.5	0.8	2.6	8.6	2.8	9.2	2.2	6.1
	70～74歳	12.8	5.1	8.4	4.3	4.4	0.8	2.0	7.7	2.3	8.1	1.5	6.1
75歳以上	8.7	3.6	5.8	2.7	2.8	0.8	1.3	5.4	1.6	5.1	1.0	6.1	
増減	総数	53.0	-0.8	22.0	-1.3	31.0	0.6	-	-	-	-	-	-
	15～19歳	1.8	-	1.8	-	0.0	-	0.2	-	0.4	-	-0.2	-
	20～24歳	-0.2	0.5	1.6	0.5	-1.9	-	-0.5	0.8	0.1	1.0	-1.4	-
	25～29歳	-4.6	0.5	-2.0	0.0	-2.6	0.5	-1.4	0.7	-1.1	0.0	-1.9	3.5
	30～34歳	5.2	0.1	1.5	0.2	3.9	-0.2	-0.1	0.2	-0.2	0.5	0.1	-1.7
	35～39歳	-7.9	-0.3	-6.3	0.0	-1.5	-0.3	-2.1	-0.4	-2.4	0.2	-1.7	-2.5
	40～44歳	13.8	-0.4	5.5	-0.2	8.3	-0.1	1.1	-0.5	0.7	-0.1	1.4	-1.1
	45～49歳	11.3	-0.4	4.9	-0.2	6.5	-0.3	0.8	-0.5	0.6	-0.2	1.0	-2.8
	50～54歳	1.6	-0.8	-0.2	-0.2	1.9	-0.5	-0.6	-1.0	-0.6	-0.1	-0.4	-4.2
	55～59歳	4.2	-1.6	0.7	-2.6	3.6	1.0	-0.2	-2.2	-0.4	-4.6	0.2	6.6
	60～64歳	6.1	-2.6	2.8	-1.9	3.4	-0.7	0.3	-3.7	0.2	-3.2	0.4	-5.9
	65～69歳	18.6	2.3	10.6	1.5	7.9	0.8	2.4	3.6	2.6	3.2	2.3	5.5
	70～74歳	1.6	0.3	0.1	-0.1	1.5	0.4	0.0	0.5	-0.1	0.0	0.3	2.6
75歳以上	1.3	1.5	1.3	1.6	0.1	0.0	0.1	2.4	0.2	3.2	-0.1	-0.3	

図Ⅱ－４ 男女、年齢階級別起業者数－平成29年



### ウ 「自営業主」の74.1%、「会社などの役員」の41.9%が起業者

起業者について、従業上の地位別にみると、「自営業主」は5万5千人（「自営業主」に占める割合74.1%）、「会社などの役員」は1万1千人（「会社などの役員」に占める割合41.9%）となっている。

男女別の割合をみると、男性は「自営業主」で77.9%、「会社などの役員」で45.5%、女性は「自営業主」で63.7%、「会社などの役員」で28.8%が起業者となっている。

平成24年と比べると、「自営業主」に占める起業者の割合は、男性は1.2ポイント上昇、女性は1.7ポイント低下している。また、「会社などの役員」に占める起業者の割合は、男性は10.6ポイント、女性は12.9ポイント低下している。

（表Ⅱ－8）

表Ⅱ－8 男女、従業上の地位別起業者数及び割合－平成24年、29年  
（千人、%、ポイント）

男女	自営業主	うち起業者		会社などの役員	うち起業者		
		実数	割合		実数	割合	
平成29年	総数	73.8	54.7	74.1	25.8	10.8	41.9
	男	54.8	42.7	77.9	20.0	9.1	45.5
	女	19.0	12.1	63.7	5.9	1.7	28.8
平成24年	総数	75.8	56.1	74.0	19.1	10.2	53.4
	男	57.9	44.4	76.7	15.5	8.7	56.1
	女	17.9	11.7	65.4	3.6	1.5	41.7
増減	総数	-2.0	-1.4	0.1	6.7	0.6	-11.5
	男	-3.1	-1.7	1.2	4.5	0.4	-10.6
	女	1.1	0.4	-1.7	2.3	0.2	-12.9

## 5 初職就業時の雇用形態と初職継続者

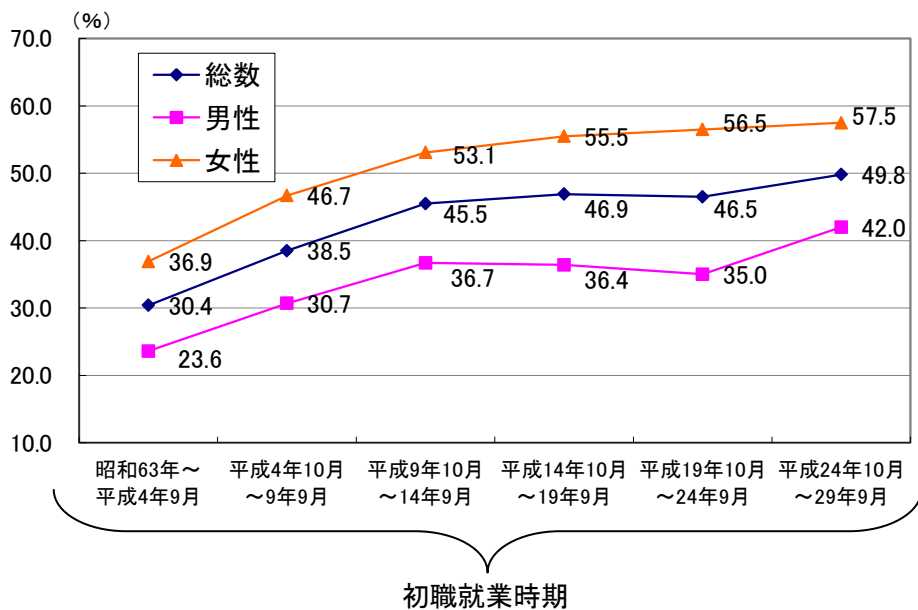
### (1) 初職就業時の雇用形態

「平成24年10月～29年9月」に初職に就いた者の約5割が「非正規の職員・従業員」

昭和63年以降「初職」に就いた者について、初職の雇用形態をみると、「非正規の職員・従業員」として初職に就いた者の割合は年を追うごとに上昇傾向にあり、「平成24年10月～29年9月」では49.8%と約5割を占めている。

また、「平成24年10月～29年9月」に初職に就いた者について、男女別の割合をみると、男性は「非正規の職員・従業員」が42.0%、女性は57.5%となっており、「非正規の職員・従業員」として初職に就いた者は男女共に昭和63年以降で最も高くなっている。  
(図Ⅱ—5、表Ⅱ—9)

図Ⅱ—5 男女、初職就業時期別「非正規の職員・従業員として初職に就いた者」の割合—平成29年



※初職就業時に「雇用者（役員を除く）だった者に占める非正規の職員・従業員」の割合

表Ⅱ—9 男女、初職就業時期別「非正規の職員・従業員として初職に就いた者」の数及び割合—平成29年

(千人、%)

初職就業時期		昭和63年～平成4年9月	平成4年10月～9年9月	平成9年10月～14年9月	平成14年10月～19年9月	平成19年10月～24年9月	平成24年10月～29年9月
男女 初職の雇用形態	雇用者(役員を除く)	75.4	70.2	71.9	83.0	83.2	100.3
	うち非正規の職員・従業員 (実数)	22.9	27.0	32.7	38.9	38.7	49.9
	(割合)	30.4	38.5	45.5	46.9	46.5	49.8
男	雇用者(役員を除く)	36.4	36.5	33.8	37.6	38.6	50.0
	うち非正規の職員・従業員 (実数)	8.6	11.2	12.4	13.7	13.5	21.0
	(割合)	23.6	30.7	36.7	36.4	35.0	42.0
女	雇用者(役員を除く)	39.0	33.6	38.2	45.4	44.6	50.3
	うち非正規の職員・従業員 (実数)	14.4	15.7	20.3	25.2	25.2	28.9
	(割合)	36.9	46.7	53.1	55.5	56.5	57.5

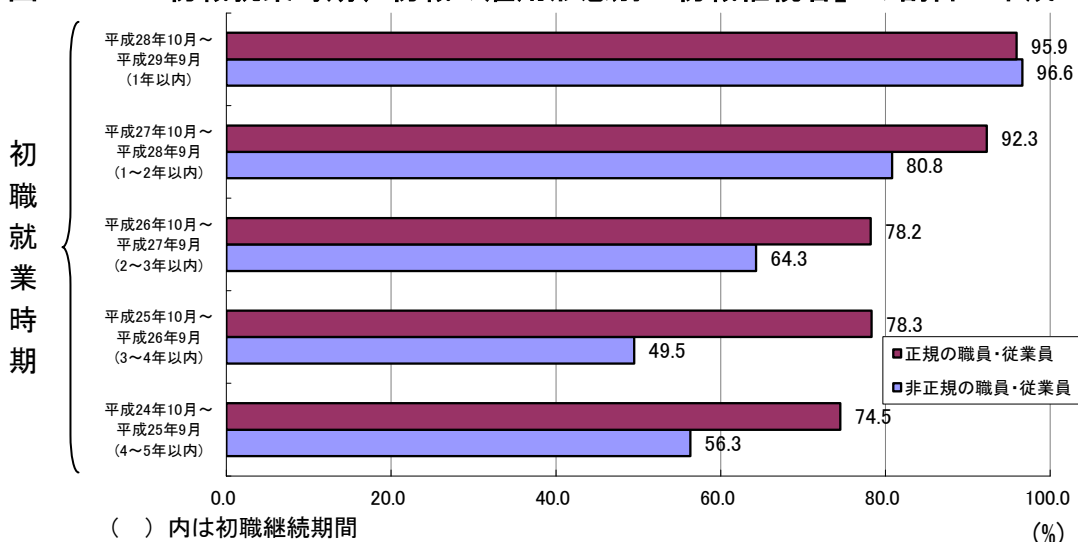
## (2) 初職継続者

「平成24年10月～25年9月」に初職に就いた者のうち、「初職継続者」は正規では74.5%、非正規で56.3%

平成24年10月以降初職に就いた者について、初職に就いた時期、初職の雇用形態別の割合をみると、「平成24年10月～25年9月」に初職に就いた者のうち、「初職継続者」は、初職が「正規の職員・従業員」であった者が74.5%で、初職が「非正規の職員・従業員」であった者が56.3%となっており、「初職継続者」の割合は「非正規の職員・従業員」が18.2ポイント低くなっている。男女別にみると、「平成24年10月～25年9月」に初職に就いた者のうち、「非正規の職員・従業員」では、男性の「初職継続者」は48.3%、女性の「初職継続者」は65.9%と女性の初職継続者の割合が高くなっている。

(図Ⅱ-6、表Ⅱ-10)

図Ⅱ-6 初職就業時期、初職の雇用形態別「初職継続者」の割合—平成29年



※初職就業時に「雇用者（役員を除く）だった者に占める初職継続者」の割合

表Ⅱ-10 男女、初職就業時期、初職の雇用形態別「初職継続者」の数及び割合—平成29年

(千人、%)

初職就業時期		平成24年10月～25年9月	平成25年10月～26年9月	平成26年10月～27年9月	平成27年10月～28年9月	平成28年10月～29年9月
男女	初職の雇用形態					
	正規の職員・従業員	9.8	9.2	10.1	9.1	12.3
総数	うち現職が初職 (実数)	7.3	7.2	7.9	8.4	11.8
	(割合)	74.5	78.3	78.2	92.3	95.9
	非正規の職員・従業員	7.1	9.1	11.5	10.4	11.8
	うち現職が初職 (実数)	4.0	4.5	7.4	8.4	11.4
	(割合)	56.3	49.5	64.3	80.8	96.6
男	正規の職員・従業員	5.6	5.1	5.9	4.9	7.6
	うち現職が初職 (実数)	4.3	4.2	5.3	4.5	7.2
	(割合)	76.8	82.4	89.8	91.8	94.7
	非正規の職員・従業員	2.9	3.7	5.4	4.7	4.3
	うち現職が初職(実数)	1.4	1.3	3.1	3.7	4.1
	(割合)	48.3	35.1	57.4	78.7	95.3
女	正規の職員・従業員	4.2	4.2	4.1	4.3	4.7
	うち現職が初職 (実数)	3.0	3.1	2.6	3.9	4.6
	(割合)	71.4	73.8	63.4	90.7	97.9
	非正規の職員・従業員	4.1	5.5	6.1	5.7	7.5
	うち現職が初職 (実数)	2.7	3.2	4.3	4.7	7.2
	(割合)	65.9	58.2	70.5	82.5	96.0

## 6 職業訓練・自己啓発

### (1) 男女・就業状態・年齢

#### ア 過去1年間に職業訓練・自己啓発をした者は15歳以上人口の24.0%

15歳以上人口について、職業訓練・自己啓発の状況をみると、過去1年間（平成28年10月～29年9月）に職業訓練・自己啓発をした者は28万6千人で、15歳以上人口に占める割合は24.0%となっている。（表Ⅱ－11）

#### イ 職業訓練・自己啓発をした者の割合は男性より女性が若干高い

過去1年間（平成28年10月～29年9月）に職業訓練・自己啓発をした者のうち有業者は24万1千人で、有業者に占める割合は34.2%となっている。男女別に見ると、男性が33.7%、女性が34.7%と女性が若干高くなっている。

また、年齢階級別の割合をみると、有業者は「25～34歳」（42.7%）が最も高く、次いで「15～24歳」（35.1%）、「35～44歳」（34.6%）などとなっている。

（表Ⅱ－11）

**表Ⅱ－11 男女、就業状態、年齢階級、職業訓練・自己啓発の有無、  
職業訓練・自己啓発の内容別15歳以上人口及び割合－平成29年**  
(千人、%)

男女 就業状態 年齢	職業訓練・自己啓発の有無 職業訓練・自己啓発の内容	総数	職業訓練・自己啓発をした			職業訓練・ 自己啓発を しなかった
			総数	勤め先が 実施したもの	自発的に 行ったもの	
実数	総数	1,192.9	286.2	191.3	186.1	841.6
	有業者	703.8	240.6	182.9	144.8	434.6
	15～24歳	57.3	20.1	14.9	11.3	35.6
	25～34歳	139.5	59.6	45.9	40.0	74.2
	35～44歳	168.3	58.3	44.7	36.5	101.7
	45～54歳	152.8	51.8	40.7	28.9	95.2
	55～64歳	126.2	38.1	28.9	19.9	83.8
	65歳以上	59.7	12.8	7.8	8.3	44.1
	男)有業者	383.9	129.5	97.3	79.4	237.2
	女)有業者	319.9	111.1	85.6	65.5	197.4
割合	総数	100.0	24.0	16.0	15.6	70.6
	有業者	100.0	34.2	26.0	20.6	61.8
	15～24歳	100.0	35.1	26.0	19.7	62.1
	25～34歳	100.0	42.7	32.9	28.7	53.2
	35～44歳	100.0	34.6	26.6	21.7	60.4
	45～54歳	100.0	33.9	26.6	18.9	62.3
	55～64歳	100.0	30.2	22.9	15.8	66.4
	65歳以上	100.0	21.4	13.1	13.9	73.9
	男)有業者	100.0	33.7	25.3	20.7	61.8
	女)有業者	100.0	34.7	26.8	20.5	61.7

(2) 有業者の職業訓練・自己啓発

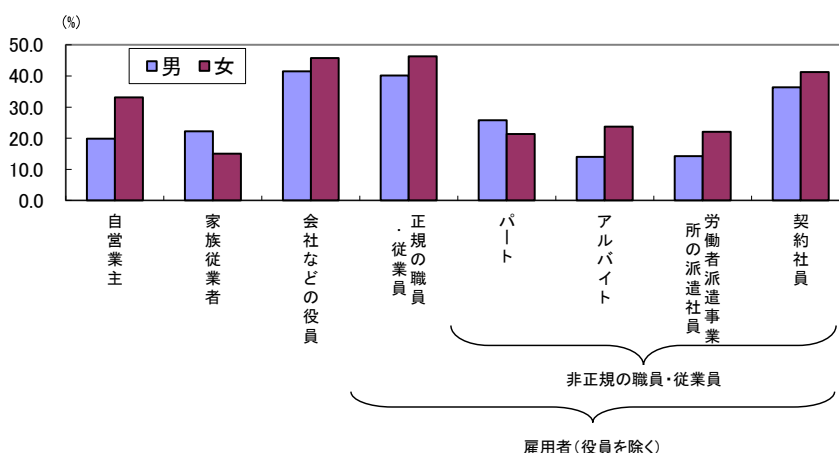
ア 職業訓練・自己啓発をした者の割合は「正規の職員・従業員」で4割以上

有業者の職業訓練・自己啓発の状況について、従業上の地位・雇用形態別に、職業訓練・自己啓発をした者の割合をみると、「会社などの役員」が(42.6%)と最も高く、次いで「正規の職員・従業員」(42.2%)、「契約社員」(39.0%)などとなっている。

男女別にみると、男性は「会社などの役員」が(41.5%)と最も高く、次いで「正規の職員・従業員」(40.2%)となっており、女性は、「正規の職員・従業員」(46.3%)と最も高く、次いで「会社などの役員」(45.8%)となっている。

(図Ⅱ-7、表Ⅱ-12)

図Ⅱ-7 男女、従業上の地位・雇用形態別職業訓練・自己啓発をした者の割合—平成29年



表Ⅱ-12 男女、従業上の地位・雇用形態、職業訓練・自己啓発の有無別有業者数及び割合—平成29年 (千人、%)

男女 従業上の地位 雇用形態	職業訓練・自己啓発の有無		
	総数	うち職業訓練・自己啓発をした	割合
総数	703.8	240.6	34.2
自営業主	73.8	17.1	23.2
家族従業者	12.0	2.0	16.7
会社などの役員	25.8	11.0	42.6
正規の職員・従業員	335.5	141.7	42.2
パート	98.0	21.5	21.9
アルバイト	52.6	9.6	18.3
労働者派遣事業所の派遣社員	9.6	1.9	19.8
契約社員	63.1	24.6	39.0
男	383.9	129.5	33.7
自営業主	54.8	10.9	19.9
家族従業者	2.7	0.6	22.2
会社などの役員	20.0	8.3	41.5
正規の職員・従業員	220.8	88.7	40.2
パート	9.3	2.4	25.8
アルバイト	29.3	4.1	14.0
労働者派遣事業所の派遣社員	2.8	0.4	14.3
契約社員	28.6	10.4	36.4
女	319.9	111.1	34.7
自営業主	19.0	6.3	33.2
家族従業者	9.3	1.4	15.1
会社などの役員	5.9	2.7	45.8
正規の職員・従業員	114.6	53.1	46.3
パート	88.8	19.0	21.4
アルバイト	23.2	5.5	23.7
労働者派遣事業所の派遣社員	6.8	1.5	22.1
契約社員	34.4	14.2	41.3

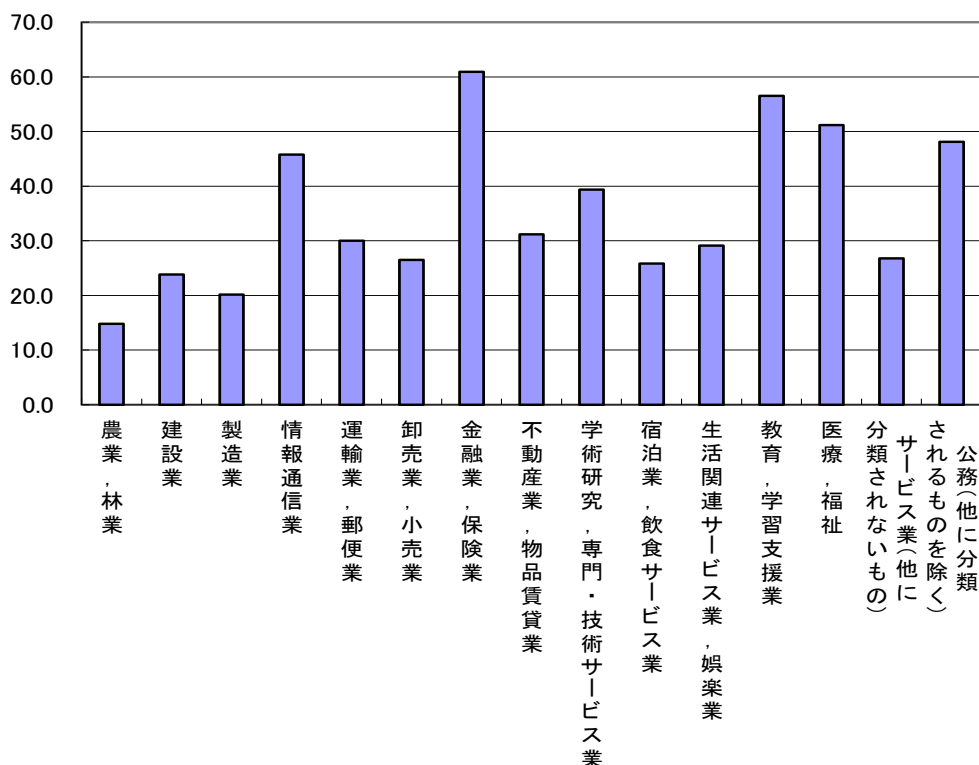
注)「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

## イ 職業訓練・自己啓発をした者の割合が最も高いのは「金融業, 保険業」

有業者の職業訓練・自己啓発の状況について、主な産業別に、職業訓練・自己啓発をした者の割合をみると、「金融, 保険業」で(60.9%)と最も高く、次いで「教育, 学習支援業」(56.5%)、「医療, 福祉」(51.2%)などとなっている。

(図Ⅱ-8、表Ⅱ-13)

図Ⅱ-8 主な産業別職業訓練・自己啓発をした者の割合—平成29年 (%)



表Ⅱ-13 主な産業、職業訓練・自己啓発の有無別有業者数及び割合—平成29年 (千人、%)

産業	職業訓練・自己啓発の有無		割合
	総数	うち職業訓練・自己啓発をした	
総数(注)	703.8	240.6	34.2
農業, 林業	25.0	3.7	14.8
建設業	70.5	16.8	23.8
製造業	33.3	6.7	20.1
情報通信業	16.6	7.6	45.8
運輸業, 郵便業	30.3	9.1	30.0
卸売業, 小売業	100.1	26.5	26.5
金融業, 保険業	15.1	9.2	60.9
不動産業, 物品賃貸業	13.8	4.3	31.2
学術研究, 専門・技術サービス業	22.6	8.9	39.4
宿泊業, 飲食サービス業	56.9	14.7	25.8
生活関連サービス業, 娯楽業	25.4	7.4	29.1
教育, 学習支援業	37.5	21.2	56.5
医療, 福祉	109.0	55.8	51.2
サービス業(他に分類されないもの)	62.7	16.8	26.8
公務(他に分類されるものを除く)	44.5	21.4	48.1

注) 分類不能の産業を含む